今週の為替相場見通し（2022年6月20日）

総括表			先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	（円）		131.49 ～ 135.60	134.94	132.50 ～ 136.50
ユーロ	（ドル）		1.0359 ～ 1.0601	1.0495	1.0350 ～ 1.0750
（1ユーロ=）	（円）		137.88 ～ 141.95	141.63	140.00 ～ 144.50
英ポンド	（ドル）		1.1934 ～ 1.2405	1.2220	1.2100 ～ 1.2400
（1英ポンド=）	（円）	*	160.01 ～ 166.23	165.31	163.00 ～ 167.00
豪ドル	（ドル）		0.6850 ～ 0.7072	0.6936	0.6850 ～ 0.7200
（1豪ドル=）	（円）	*	91.97 ～ 94.99	93.61	92.00 ～ 96.00

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

市場営業部　為替営業第二チーム　上野　智久

（1）今週の予想レンジ：　132.50 ～ 136.50 円

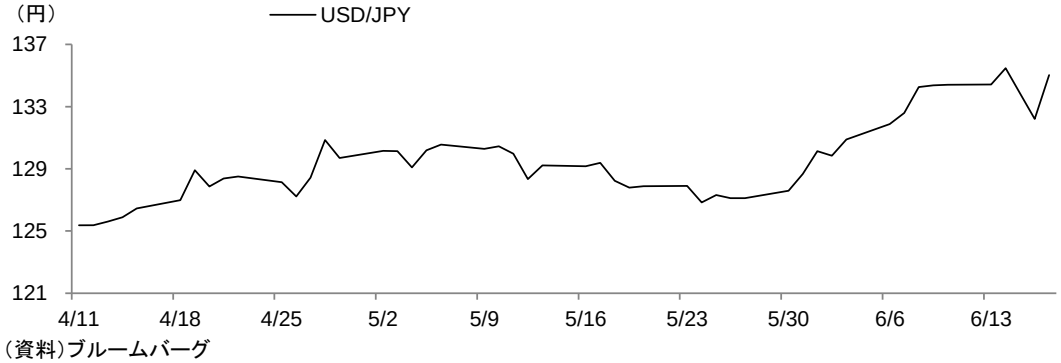
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は一時約24年ぶりの高値をつける展開。週初13日、134.80円でオープンしたドル/円はFRBのタカ派傾斜観測が一段と強まる中で135円台を突破、1998年10月以来の高値圏まで上昇した。買い一巡後は黒田日銀総裁による円安けん制発言やポジション調整の動きから一時133円台半ばまで下落。14日、米株安を受けたリスク回避の動きから序盤は上値の重い推移となったが、日銀による臨時国債買い入れオペの増額発表や米長期金利の急上昇に135円台半ばまで急伸。翌15日のシドニー時間には約24年ぶりの水準となる135.60円をつけた。その後は、FOMCを控えたポジション調整の動きや日経平均株価の冴えない動きにじり安の展開。FOMCでは+75bpの利上げが発表され瞬間的にドル買いで反応したが、その後のパウエルFRB議長の会見でインフレ抑制に向けたタカ派スタンスの継続が示された一方で、今後の利上げ幅に対する慎重な発言を受けて133円台半ばまで急落。16日、ドル/円は日経平均株価の上昇に連れて134円台半ばまで値を戻すも、米新規失業保険申請件数等、複数の米経済指標の冴えない結果が材料視され、一時週安値の131.49円まで大幅に値を下げた。その後、米金利上昇の動きもあり、翌17日の東京序盤にかけて133円台半ばまでじりじりと値を戻し日銀の金融政策決定会合を迎えた。東京正午前に金融政策決定会合にて政策の現状維持が発表されるとドル/円は一時134円台半ばまで急伸。声明文においてこれまで見られなかった為替に関する表記が確認されたことなどから132円台前半まで急落する局面も見られたがその動きは一時的で、黒田日銀総裁の会見での緩和的な姿勢が確認されると、ドル/円は再度135円台前半まで上昇。終盤は、135円付近での推移が続き、134円台後半で越週している。

今週のドル/円は135円付近での方向感の乏しい展開を予想。（日本を除く）各国中銀がインフレ対応を急ぐ中で、米株においても軟調な推移が続いており、また先週後半にかけては米金利上昇にも一服感が見られるなど世界的に景気後退観測が俄かに高まりを見せている状況。一方で、日本においては緩和的な金融政策を発表、円売り材料は健在の印象である。先週のドル/円はFOMCや日銀金融政策決定会合などの重要イベントがあったこともあり、約24年ぶりの水準まで上昇するなどインパクトを伴う値動きをしていたが、今週の為替市場は債券市場や株式市場の動きを眺めながら主体性の乏しい、比較的落ち着いた値動きになるのではないか。

（3）先週までの相場の推移

先週（6/13～6/17）の値動き：　安値 131.49 円　高値 135.60 円　終値 134.94 円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部　為替営業第一チーム　松木　悠馬

(1)今週の予想レンジ:　1.0350　～　1.0750　　140.00　～　144.50　円

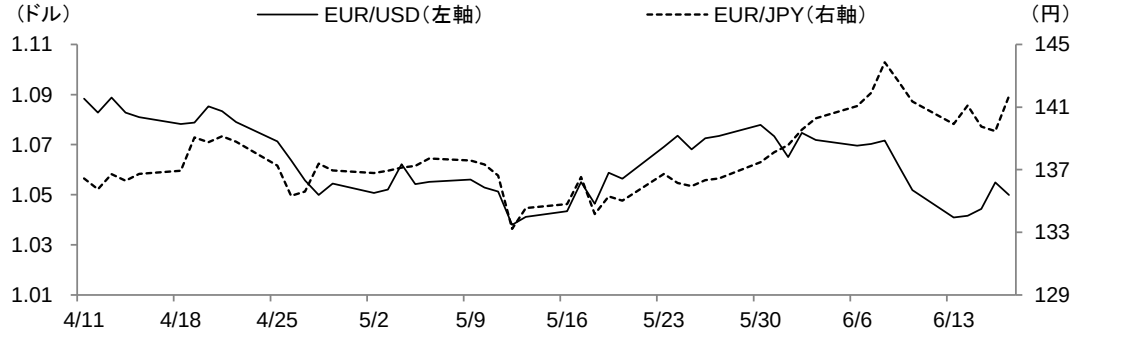
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に急上昇した。週初13日、1.04台後半ばでオープンしたユーロ/ドルは米金利上昇や株式市場の軟調推移にドル買い優勢となり1.04ちょうどまで急落。14日、ユーロ/ドルはリスク回避の動きから1.04台を割り込むも、ポジション調整の動きから1.04台後半まで回復。その後は独6月ZEW景況感指数の不冴えな結果や米長期金利の上昇に再び1.04台前半まで下落。15日、ユーロ/ドルはFOMCを控えたポジション調整に1.05台後半まで上昇も、臨時のECB政策理事会を受けたユーロ圏金利の低下に一時週安値の1.0359まで急落。FOMC通過後はパウエルFRB議長の発言が材料視され1.04台半ばまで上昇。16日、ユーロ/ドルは米金利上昇を受け、1.03台後半まで下落も、米経済指標の不冴な結果にドル売りが加速し、一時週高値の1.0601まで急伸。17日、ユーロ/ドルは対円主導でのドル買いに連れ安となり1.04台半ばまで下落。その後、ドル買いが一服するとユーロ/円の買い優勢に1.05台まで値を戻し1.04台後半で越週した。

今週のユーロ/ドル相場は底堅い推移を予想する。前回開催されたECB政策理事会以降、イタリアを中心に周縁国の対独スプレッドの拡大が問題視され、先週の15日(水)に緊急のECB理事会が開催された。同会合では国債スプレッドの不適切な上昇に対応すべく、PEPPにおいて保有する債券の再投資を柔軟に行うこと、新規ツール開発にてその問題を解決する支持を行うと声明文で発表された。FEDやBOEに続き、サプライズでSNBが+50bpの利上げをするなど各国中銀がタカ派に傾斜する中、ECBにおいてもPEPPを再開する可能性を残し、急な金利の上昇を抑えつつ、金融政策正常化に対応することが基本路線である。係る状況下で対ドルでのユーロ相場では米経済指標が弱含みする中で、ECBがタカ派に傾斜すれば底堅い推移を予想する。対円については、17日(金)にBOJが金融緩和政策の継続意思を明確に示す中、金融政策の違いがサポート材料となり、上昇する展開を予想する。尚、ユーロ圏の景気動向を探る為、23日(木)のユーロ圏6月PMI(速報)等の経済指標にも留意したい。21日(火)にユーロ圏4月経常収支、22日(水)にユーロ圏6月消費者信頼感指数(速報)、23日(木)ユーロ圏6月製造業/サービス業PMI(速報)、24日(金)独6月IFO企業景況感指数が発表される他、23日(木)からEU首脳会談を控えている。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/13～6/17)の値動き:　(対ドル) 安値 1.0359　高値 1.0601　終値 1.0495
(対円) 安値 137.88　高値 141.95　終値 141.63



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ:　1.2100 ～ 1.2400　163.00 ～ 167.00 円

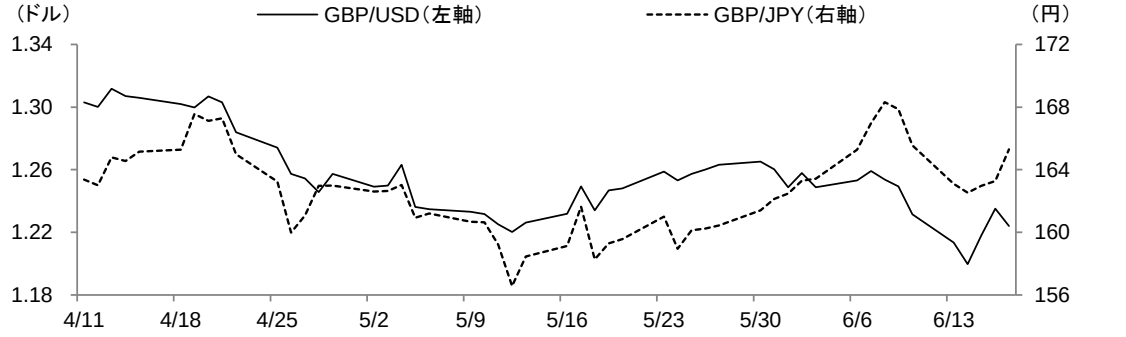
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、下押しが先行。14日に対ドル、15日に対ユーロ、16日に対円で、順番に底打ち反発したものの、週引け直前に再び反落、週を振り返って、小幅に水準を切り下げた。週明け13日からポンドは全面安。14日発表された①英2～4月平均賃金の大幅下振れは、ポンド売りの分かり易いきっかけを与えたが、他にも、②英景気の先行きに対する不安 ③EUとの自由貿易交渉が頓挫する可能性 ④ジョンソン首相の指導力の一段の低下などが、この間のポンドの重石になったと考えられた。②は、今に始まった問題ではないものの、物価高による家計/企業の購買力/投資抑制＝経済成長の鈍化が警戒された。①が殊更注目されたのも、賃金上昇率が物価上昇率を下回る実質購買力低下が確認されたからであろう。③は、現地時間の13日夕方、英本土と北アイルランド間の通商手続きに関してEUと結んだ国際条約(アイルランド議定書)を英政府が一方的に放棄することを可能にする法案(英国法)を発表。翌14日、EU側が英に対する法的手続きの再開を通告したことが嫌気された。④は2選挙区で実施される英下院補欠選を翌週(23日)に控え(後述)、首相倫理顧問のゲイト卿が、現地時間の15日夜、辞表を提出したことなどが、衝撃を持って受け止められた。16日、英中銀金融政策委員会は、基準金利の+25bp引上げ(利上げ後1.25%)を発表。この決定は市場の予想通りだったものの、豪準備銀(7日)、スイス国立銀(欧州時間16日朝)など他の主要中銀が相次いで市場予想を上回る大幅利上げに踏み切った経緯に鑑みると(同日欧州時間夜に発表された米連銀の利上げ幅も市場予想を上振れた)、⑤「腰の引けた」利上げに見えたのだろう。発表直後ポンドは売り込まれたものの、8月以降、英中銀が大幅利上げに踏み切る含みを示したことでポンドは反発に転じた。

今週の英ポンド相場は、足許水準における方向感を欠いた上下動を予想。上述②～④は、中期的なポンド安を見込むのに十分な要因と言えるものの、いずれも、目新しさが一切ない点が、ポンド続落を見込まない理由のひとつ。③、④は英固有の要因である一方、②についてはほとんどの主要経済に共通する問題で、ポンドだけの売り要因でもない。もっとも、⑤の読まれ方が続くようであれば、(おそらく対円を除いて)今後もポンドの売り要因と読まれる可能性はあろう。ポンド続落を積極的に見込まないもうひとつの理由は、この間、ポンドは対ドルで27か月ぶり、対ユーロで16か月ぶりの安値をそれぞれ更新したが、その後速やかに反発しており、底割れが続落/取引レンジの引き下げにつながる勢いが感じられなかったから。23日には、2選挙区で英下院補欠選が投票されるが、保守党が現有議席をいずれも失う可能性が見込まれている。これも既に広く織り込まれた結果ではあるものの、その「負けっぷり」によっては、再び、与党内でジョンソン党首に対する不満が渦巻く可能性も考えられるだろう。政局の動揺は、生活費高騰、ウクライナ戦争、アイルランド議定書問題など内外の懸案が山積する局面で、ポンドにとっては悪材料と読まれ易いのではなかろうか。英経済指標では、22日(水)の英5月CPI、24日(金)の英5月小売売上高などが、英経済の近況、英中銀金融政策への影響などを見極める上で注目される。英中銀は、8月に、政府による物価上昇対策(財政支援)の英成長/物価に対する影響の精査結果を発表する予定だが、そういう目線で、23日(木)の英5月財政収支発表も、些か気が早いものの、財政赤字拡大=物価押し上げ要因という目線で注意が必要かもしれない。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/13～6/17)の値動き:　(対ドル) 安値 1.1934　高値 1.2405　終値 1.2220
(対円) 安値 160.01　高値 166.23　終値 165.31



(資料)ブルームバーグ

4．豪ドル

金融市場部　グローバルFIチーム　大庭　泰典

(1)今週の予想レンジ:　0.6850　～ 0.7200　　92.00　～　96.00　円

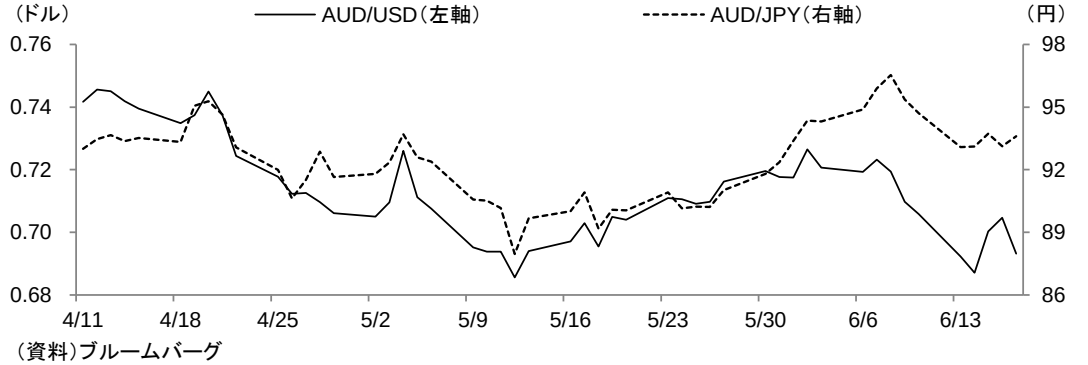
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場はFOMCでの大幅利上げを意識される中、米ドル高に一時0.6850まで下落後、強い豪5月雇用統計を受けて0.7050付近まで上昇するも、週末0.6930付近まで下落。13日の豪ドルはシドニー休場の中、金曜日に発表された米5月CPIがヘッドライン、コアともに軒並み予想以上に上昇したことを背景に米ドル高、豪ドル安が継続。週央に控えるFOMCでの大幅利上げが意識される中、豪ドルは0.70を下抜け1か月ぶり安値0.6911を記録。14日の豪ドルも続落。オープン直後から豪ドルは序盤小高く推移するも上昇に勢いなく、0.6970近辺で反落。FOMCを控える中、大幅利上げを懸念したリスクオフの動きからダウ平均やS&Pが再び下落に転じると、豪ドルも更に下値を追う展開となり一時0.6850まで下落。15日の豪ドルは前夜、ロウRBA総裁が今年末までに国内インフレ率は7%に達し、翌年1～3月期まで高止まるとの見方を示したことがタカ派的と捉えられ、買いが優勢。豪ドルはFOMC直後に大きく上下振れた後、パウエルFRB議長の会見を受けてリスクオンの動きから買いが優勢となり、一時0.7025を付けた。16日の豪ドルは0.70ちょうど近辺で取引開始後、序盤は小高く推移。強い豪5月雇用統計を受けて豪国債利回りは上昇したが、豪ドルは小幅上昇にとどまった。欧米時間に入り、スイス国立銀行が想定外の利上げに加え、BOEも利上げを決定する中リセッション懸念が台頭し、株価は急落、米国債利回りは低下に転じた。米金利低下を背景に米ドル売りが膨らむ中、豪ドルは 0.7050近辺まで上昇。17日の豪ドルは反落。BOJが金融緩和政策の維持を発表するとドル買いが進み、豪ドルは0.70ちょうどを下抜け同水準で揉み合い推移。NY時間にハト派のカシュカリ・ミネアポリス連銀総裁のタカ派的な発言にドル買いが進み、豪ドルは0.6930近辺で越週。

今週の豪ドルは底堅い展開を想定。先週は0.69台を下回り5月13日以来の低水準まで豪ドルは下落したが、一段の下落には材料不足と考える。寧ろ、ロウRBA総裁の発言にあったように、高インフレを背景に今後も積極的な利上げ姿勢が維持されるとの見方も根強い中、底堅く推移をするであろう。豪雇用統計の結果が強かったことも好材料である。日足のチャートでみるとダブルボトムを形成する動きに見え、0.72台後半まで上昇すれば、あっさりと上抜ける展開も想定されるが、同時に1か月ぶりの安値圏を推移していることにも警戒をしつつ、0.68台半ばで底堅い推移をするかどうか見極める必要がある。今週の経済指標は22日（水）豪5月ウエストパック景気先行指数が予定されている他、21日（火）に6月RBA議事要旨が公表される。

(3)先週までの相場の推移

先週（6/13～6/17）の値動き:　（対ドル）安値 0.6850　高値 0.7072　終値 0.6936
（対円）安値 91.97　高値 94.99　終値 93.61



（資料）ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。